

## 平成 27 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	神戸市立工業高等専門学校 講師 高田 知紀
研究テーマ	防災・減災に向けた神社および地域伝承の空間特性分析ー南海トラフ巨大地震の津波対策への活用ー

### <助成研究の要旨>

#### 研究の目的と方法

本研究は「神社空間は、古代より日本の人びとの精神的支柱であるとともに地域社会の中核であったことから、自然災害リスクを回避しうる空間特性を有している」という仮説にもとづいて、特に四国太平洋沿岸部および和歌山県沿岸部における南海トラフ巨大地震の想定津波浸水域と神社の配置の関係性を明らかにすることを目的としている。

研究の方法としては、まず高知県、徳島県、和歌山県の沿岸部における神社の位置情報を、神社庁による神社リスト、文献およびゼンリン地図を用いて抽出し、緯度経度を算出した。次に、内閣府発表による南海トラフ巨大地震による津波の予測データを用いて、GIS上で可視的に表現できるデータに加工し、その結果を神社の位置情報と共にGIS上で統合的に整理・表示した。また、調査対象とした神社について適宜現地調査を行い、その空間特性を確認するとともに、神社の由緒や伝承、災害の痕跡などについても分析を行った。

#### 神社の配置と津波浸水域との関係

高知県の沿岸部における神社は合計 776 社を対象とした。そのうち、高知県においてもっとも津波高が高くなる「ケース 4」の津波が発生した場合の津波浸水域内に位置する神社は 220 社であった。徳島県沿岸部の対象神社は合計 440 社で、そのうち、徳島県において津波高が最も高くなると想定されるケース 3 の津波浸水域内に位置する神社は 130 社であった。また、和歌山県については、全 398 社のうち、和歌山県で最大の被害が想定されるケース 2 の津波浸水域内に位置するのは 38 社であった。

高知県須崎市の須賀神社について現地調査を行ったところ、境内の碑に宝永 4 年の大津波の際に社殿が流出したという記録が残っていた。過去の津波の記録から、この社殿の位置は津波に対して必ずしも安全とは言えないものの、神社境内と背後の丘陵地がなだらかにつながっていることから、津波が襲来した際には、須賀神社を入り口として、より安全な高台へと避難することも可能である。したがって背後の丘陵地との位置関係から、津波襲来時の避難に関して有用な知見をみることができる。

また徳島県・海陽町では、海岸部の松林が防潮堤の役割をはたして、背後の市街地が津波被害から免れるシミュレーション結果となっている。この松林内に鎮座する八幡神社では、10 月に秋祭りが行われている。秋祭りでは、海岸沿いの松林をだんじりが駆ける祭事が行われることから、自然の防波堤として機能している松林は重要な祭礼空間なのである。言い換えれば、津波リスクを低減する松林は、八幡神社の祭礼空間としての価値をもつことから、現在まで保存・維持されてきた。このように、津波災害リスクと神社との関係について考察する場合、神社の空間的配置のリスクポテンシャルを検討すると同時に、より広範な視点をもって、地域の神社周辺空間や祭礼空間のあり方についても十分に考察する必要がある。

#### 延喜式内社に着目した考察

本研究では、現存する神社のなかでも、延喜式内社に着目し、その津波災害リスクの検討を行った。延喜式内社とは、平安時代に編纂された「延喜式」という法典のなかに明記された神社のことである。延喜式のなかには神名帳と呼ばれる神社の一覧があり、それらはいわば当時の官舎の一覧表と考えることができる。

延喜式神名帳に明記された式内社は、土佐国で 21 社、阿波国で 50 社、紀伊国 31 社である。このうち、現存する神社で延喜式内社として比定できるのは、高知県 25 社、徳島県 77 社、和歌山県 23 社である。これらの現存する式内社の津波災害のリスクポテンシャルを検証したところ、高知県においては 25 社中 2 社、徳島県においては 77 社中 2 社、和歌山県においては 23 社中 1 社が、想定津波浸水域内に位置していた。すなわち、3 県で合計 125 社の式内社の内、120 社が津波の被害を受けないロケーションに鎮座しているという結果となった。

この結果は、今後の防災減災計画を検討するうえで、住民の避難場所や経路を検討するための重要な知見となりうる。また、神社空間を宗教空間としてだけでなく、防災上の社会基盤として再評価していくことも今後の課題となる。